

国富と観光サービス

- 観光業は富を生むか -

河村 誠 治

1. はじめに

2006年末、43年前成立の観光基本法（1963年成立）が観光立国推進基本法¹⁾に取って換えられた。新法の最大の特徴は、国挙げての観光振興が認められたことである。そのため国は、2008年に国土交通省の外局として観光庁を設置している。観光庁の打ち出す施策がいわば国策となったため、他の省庁すべてが観光庁に振り回されることになった。2009年末、観光庁「休暇取

1) 観光基本法（1963年成立）は、前文、総則（第1条～第5条）、国際観光の振興（第6条～第8条）、観光旅行者の保護及び観光に関する施設の整備（第9条～第15条）、行政機関及び観光関係団体（第16条、第17）、そして附則から成り、同法は国際観光の振興を前面に出したものであった。観光立国推進基本法（2006年末成立）は、観光基本法を、前文、総則（第1条～第9条）、観光立国推進基本計画（第1条～第9条）、基本的施策（第10条、第11条）、国及び地方公共団体の協力等（第12条～第27）、そして附則と、その体裁を引き継いでいる。中心となる基本的施策の柱として、①国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、②観光産業の国際競争力の強化及び観光振興に寄与する人材の育成、③国際観光の振興、④観光旅行の促進のための環境の整備と、その四つのうち三つまでが国際という文字が冠せられているが、④の観光旅行の促進のための環境の整備（第19条～第25条）において、国内観光の促進策として、観光旅行の容易化及び円滑化、観光旅行者に対する接遇の向上、観光旅行者の利便の増進、新たな観光旅行の分野の開拓、観光地における環境及び良好な景観の保全、観光に関する統計の整備など、いずれも国内観光の框入れにつながる内容がねじ込まれている。国が国内観光を強力に框入れしてよいという根拠が与えられただけでなく、それを国家戦略として格上げし、観光庁や国土交通省ばかりでなく、他の省庁にまで押し付けることが可能になったことが読み取れる。なお2009年末観光庁が打ち出した全国ブロック別の「休暇取得の分散化」計画案は、自動車・鉄鋼業界などのメーカーばかりでなく、金融、教育など各界からも猛反発を受け、本計画案は現在もペンディングのままである。観光庁と経産省、文科省などとの役所間の足並みの乱れも露呈することになった。観光基本法への参考文献として、柘田弘明（2010）「『観光立国推進基本法』『大阪観光大学紀要（10）』247-255, 2010-03」の立法過程とその意義および現実的課題について」、巻頭座談会「観光立国推進基本法成立」社団法人日本旅行業協会 <http://www.jata-net.or.jp/jatacomi/073/top.htm>（2013年9月1日取得）などが挙げられる。

得の分散化」計画案をめぐる騒動は、それを端的に物語っている²⁾。一旅館業者の思惑から出てきた同計画案は、産業界だけでなく、社会各界の猛反発を受け、2011年3月の東北沖大地震の発生により先延ばしの状況にある。

2012年6月、筆者は所属学会である経済理論学会の西南部会において、「観光立国の掛け声のもとでの国内観光サービスの増進は、理論的に言って、地域経済ひいては国民経済の拡大再生産をもたらさない（「国内観光はGDPを大きくしない」）、政策的に見て、公平中立を旨とする国（観光庁）が「観光立国」と称して、特定の地域や観光業（者）に楳入れするのは誤りである、それは経済的に立ち遅れた地域や業種の保護や温存を図るもので、決して、豊かな国にふさわしい観光振興でも、長期的で持続可能な観光振興策でもない。」などのことを報告した。某学会員からは、「観光業は新しい富を生むわけではない、国民所得の増加に貢献しているわけではない、と誤解して、観光経済の存在意義に疑念を抱いているのではないか。」などというコメントもいただいた。筆者は、こうしたコメントは、単なる観光経済だけでなく、国富への理解の相違にもよるものであると考えた。

予めお断りしておくが、筆者は、「観光立国」という掛け声のもと、観光業への度を過ぎた楳入れが国民経済を脆弱化なものとすることを危惧しているのであって、何も観光などのサービスが豊かな国や地域社会にとって不必要だなどと言うつもりはない。結論を先取りすることになるが、サービスとりわけ観光サービスは豊かで成熟した国や地域社会では必要不可欠であるが、それはあくまでも消費のための必要労働であって「生産的労働」ではないということである。本稿は、国富の意味をサービスの価値創造性への疑問から明らかにし、「観光業は富を生むか」という問いに答え、「観光立国」の是非を検討するものである。

2) 観光庁「休暇取得の分散化」計画案（2009）、およびその背景を含めた騒動の詳細は、河村誠治（2012）「観光統計の国際標準化と国内観光の振興」『山口経済学雑誌第60巻第6号』山口大学経済学会に所収。

2. 富とは何か—富の源泉と生産的労働

富の問題を考える際、まず想起される書物は経済学の母と称されるアダム・スミス (Adam Smith, 1723-1790) の『国富論』*THE WEALTH OF NATIONS* (1776) である。その書き出しはこうである。「すべての国民の年々の労働は、その国民が年々消費する生活の必需品や便益品のすべてをその国民に供給する、もともとの原資であって、それらのものはつねに、その労働の直接の生産物であるか、あるいはその生産物で他の諸国民から購入されるものである。」³⁾

このセンテンスでのキーワードは労働と原資、そして生産物である。この労働を富の源泉とするスミスの労働価値説が、重商主義の全面的批判と重農主義（農業主義）の批判的継承によったものであることは同書第4編の「政治経済学の諸体系について」まで読み進めば確信できる。スミスは、同編第8章の「重商主義についての結論」において、「輸出の奨励と輸入の抑制」を通じて国を豊かにするという大義のもと、自国の商人と一部の製造業者が結託し、製造業者全体の利益を犠牲にし、消費者の利益を無視したなどと重商主義を批判している⁴⁾。続く第9章の「農業主義について、すなわち、土地の生産物がすべての国の収入と富の唯一または主要な源泉だとする政治経済学の諸体系について」においても、「重商主義は、その本性と精髓において制限と規則の体系であり、諸官庁のさまざまな部局を規制してそれぞれ本来の領域に限定するのに必要な抑制と統轄を確立することに慣れている、…ある産業部門には異常な特権を与え、他方で、別の諸部門には異常な制限を加えた。」⁵⁾と、重商主義への批判は止まらない。重農主義に対してはそれとは対照的である。「土地の生産物がすべての国の収入と富の唯一の源泉であるという体系は、私の知る限り、どの国民によっても採用されたことがないし、現在はフランスで、大きな学識と創意をもった少数の人々の思索のなか

3) アダム・スミス著 (1776)、水田洋監訳、杉山忠平訳 (2012)『国富論 (1)』「序文および本書の構想」岩波書店、19頁。

4) アダム・スミス『国富論 (3)』、263～298頁。

5) アダム・スミス『国富論 (3)』、300頁。

に存在するだけである。』⁶⁾と、農業労働を富の唯一の源泉とする重農主義者の主張を否定しているものの、富の源泉として労働に着目する点において、スミスは重農主義者と全く同じである。否、正確に言えば、スミスは重農主義者に学びそれを批判的に継承したと言える⁷⁾。スミスは1763年にグラスゴー大学を辞しフランスに渡航し、ケネーやチュルゴーなどとの親交を結び、帰国後に『国富論』を著している。労働を富の源泉とする主張は、地主(貴族)、大商人など、それまで「社会のもっとも尊敬すべき階層」の統治者たちではなく、産業革命の主演として躍り出てくるようになる産業資本の新興ブルジョワジーを勢いづけ、資本・賃金労働関係を基とした資本主義社会の到来を予言するものであった。第2編第3章の「資本の蓄積について、あるいは生産的労働と不生産的労働」のところでの一部の記述は本論文の「観光業は富を生むか」という表題ばかりか、今日の国民経済計算の体系(SNA)にも関係していくものなので、少し長くなるが引用する。

「社会のもっとも尊敬すべき階層のうちのある人々の労働は、家事使用人の労働と同じようになんの価値も生産せず、その労働がすんだのちも存続してあとでそれとひきかえに等量の労働を入手できるような、持続的な対象、または販売できる商品に固定または実現されることがない。たとえば主権者は、彼のもとにつかえるすべての司法および軍事官僚、全陸海軍とともに、不生産的労働者である。彼らは公共の使用人であり、他の人びとの勤労の年々の生産物の一部で維持されている。かれらの仕事は、どれほど名誉ある

6) アダム・スミス『国富論(3)』, 299頁。

7) 経済学の父ペティから経済学の母スミスに至る「創設者の経済学」を久しく研究し、日本の経済学史学会権威とされるのが渡辺輝雄(元東京経済大学名誉教授, 1913~1998年)である。渡辺は、次のように「経済学の国籍はどこか」というW.S. ジェボンズ(1835~1882年)の問いかけを引用し、スミスの富の源泉と生産的労働という思想がどこから出てきたのかについて言及している。「ジェボンズはこの論文(ジェボンズ(1881)「リチャード・カンティロンと経済学の国籍」『コンテンツパラリー, レヴュー』)で、忘れられた(アイルランド人の)カンティロンの『論考』こそ「経済学の真の揺籃」であって、アダム・スミスはケネーから、そしてケネーはカンティロンからその主要思想を引き出したのであり、経済学は元来英国の科学であると主張していたのである。」(渡辺輝雄(2000)『渡辺輝雄経済学説史著作集 第一巻 創設者の経済学』日本経済評論社, 137頁。)

もので、またどれほど有益で、さらにはどれほど必要なものであろうとも、あとでそれとひきかえに等量の仕事を入手できるようなものを何も生産しない。彼らの本来の労働の成果である公共社会の保護、安全保障、防衛は、その来年の保護、安全保障、防衛を購買しないだろう。同じ部類に入れられるべきものに、もっとも厳粛でもっとも重要な専門職のうちのいくつかと、もっとも軽薄な専門職のうちのいくつかがあって、教会人、法律家、医師、あらゆる種類の文筆家と、俳優、道化師、音楽家、オペラ歌手、オペラ・ダンサーなどがそうである。これらのうちでもっとも卑しい者の労働でも、ある価値をもっていて、それは他のあらゆる種類の労働の価値を規制するのとまったく同一の原理でもって規制されるし、またそれらのもののうちでもっとも高尚でもっとも有用な者の労働でも、あとで等量の労働を購買または入手しうるようなもの何も生産しない。俳優の朗読や演説家の熱弁や音楽家の楽曲のように、かれらすべての仕事は、生産されたまさにその瞬間に消滅する。

生産的労働者も不生産的労働者も、また全然労働しない人びとも、すべて等しくその国の土地と労働の年々の生産物（下線は筆者による）⁸⁾によって維持される。この生産物は、どれほど大きくても、けっして無限ではありえず、かならず一定の限界をもっている。…⁹⁾

ここでのポイントは、「勤労の年々の生産物の一部で維持されている」、「販売できる商品に固定または実現されることがない」不生産的労働である。スミスは全社会の労働を、生産的労働と、いくら有益で必要であっても価値

8) 「土地と労働の年々の生産物」は、原文 (*THE WEALTH OF NATIONS*, Tuttle, p315) では the annual produce of the land and labour となっている。このことから、スミスの言う年々の生産物を、土地の生産物と労働の年々の生産物と解釈するのは誤りである。土地と労働の（結合としての）年々の生産物のみである。『国富論』での土地、『資本論』での土地もそうであるが、その記述は年々得られる地代の話であって、ストックあるいは国富としての土地の話ではない。また「土地と労働の年々の生産物」は、『国富論』「序文および本書の構想」においても見られる。そこでは、それが「真の富」(the real wealth) と表現されている。スミスは、生産的労働による労働生産物というフローの世界でのみ富を規定している。

9) アダム・スミス『国富論 (2)』110～111頁。

を生まない不生産的労働とに二分し、不生産的労働者は社会的労働を根拠に、生産的労働者の生み出す生産物の分け前にあずかるとしている。

こうしたスミスの考えに最も忠実であったのは、ケインジアンでも新古典派と呼ばれる学派ではなく、伝統的・正統的マルクス学派の門徒である。今日でも、社会主義の經典作家カール・マルクスの『資本論』（1867年）に精通した経済学者に富とは何かを問えば、『資本論』冒頭にある「資本主義的生産様式が支配的に行われている社会の富は、一つの「巨大な商品の集まり」として現われ、一つの商品は、その富の基本形態として現われる。それゆえ、われわれの研究は商品の分析から始まる。」¹⁰⁾ という個所を誦んじ、そして「商品」と答えるであろう。

スミスやマルクスの生産的労働観に基づき、ソ連邦・東欧諸国、中国などの旧社会主義陣営では、農業と工業（鉱業を含む）を生産的労働部門とし、建築業と運輸業と商業はそれを支援する生産的労働部門とし、この五つの物財生産及びその支援部門のみを「年々の生産物」としてカウントする物財生産体系 MPS (Material Product System) を採用していた。旧社会主義陣営が、スミスの生産的労働の内包と外延の区別（労働の定義づけ）を墨守したのに対し、西側の資本主義陣営では、以下に述べるように、あらゆる産業（スミスが含めないとした全サービス業を含む）の「年々の所得」を含めた国民経済計算体系 SNA (System of National Accounts, 略称：SNA)¹¹⁾ を採用した。

10) カール・マルクス (1867)『資本論 (第1巻第1分冊)』大月書店、47頁。

11) 国民経済計算体系 (System of National Accounts, 略称:SNA) は、その国民経済の循環構造を包括的にかつ体系的に示そうとするものであり、国民所得勘定、産業連関表、資金循環表、国際収支統計、国民および部門貸借対照表などからなる。こうした統計表は1952年以降、国連統計委員会で採択された SNA の基準に基づき世界各国で作成されてきた。GDP、経済成長率、国民所得統計速報 (QE) などはいずれも SNA の定義にしたがって作成されたものである。1968年に SNA が全面的に改訂されたため、1952年の SNA を旧 SNA、1968年の SNA を新 SNA と呼ぶようになった。日本の新 SNA への移行は1978年に完了している。さらに国連統計委員会は、経済分析や政策評価の多様化というニーズに応えるために、サテライト・アカウント (satellite account, 付属勘定) の作成に関する勧告を1993年に行なっている (1993年 SNA)。これは裏返しに言えば、世界的な社会・経済の発展にしたがい、付属勘定なくして SNA の中枢体系を維持することが困難になってきた、ということでもある。こうして、観光に関する

その後、旧社会主義陣営では、国民生活の困窮、権力闘争などにより労働生産性は低下し、国民経済運営は行き詰まりを見せることになった。中国は他の社会主義国に先駆け、1978年末から経済体制改革を始め、1980年代からは改革・開放を旗印に掲げ、西側世界に急接近し、1985年には、社会主義国では最初にMPSをSNAに切り換えた¹²⁾。1991年にはソ連邦が崩壊し、東西冷戦もあつてなくなり、全世界の国民所得勘定がSNAに統一されることになった。ちなみに表1は、中国におけるMPSからSNAへの転換を端的に示したもので、国内総生産（GNP）を意味する「国民生産総値」が1985年から登場している。また表中の「国民収入」とは国民所得のことで、サービスが含まれたことで、その大きさは一挙に膨れ上がった。

(表1) 中国の国民経済計算体系の転換

国民经济主要指标(一)

指 标	单 位	1952年	1955年	1978年	1980年	1985年	1986年
一、人口							
年底总人口数	万人	57 482	72 838	96 259	98 705	104 532	105 721
二、年底社会劳动者人数	万人	20 729	28 670	39 856	41 596	49 878	51 282
其中，职工人数	万人	1 603	4 965	9 499	10 444	12 388	12 809
三、社会总产值	亿元	1 015	2 695	6 846	8 521	16 587	18 961
其中，工农业总产值	亿元	810	2 285	6 054	7 077	13 336	16 207
四、国民收入	亿元	589	1 397	3 016	3 688	7 987	7 799
五、国民生产总值	亿元					8 506	9 389
六、农业总产值							
1. 农业总产值	亿元	461	833	1 397	1 938	3 619	4 018
2. 主要农产品产量							
粮 食	万吨	16 802	19 453	30 477	32 066	37 911	39 151
棉 花	万吨	180.4	309.8	216.7	270.7	424.7	504.0
油 料	万吨	419.3	362.5	821.8	789.1	1 578.4	1 478.8
甘 蔗	万吨	711.6	1 339.1	2 111.6	2 280.7	5 154.9	5 021.9
丝 绸	万吨	47.9	198.4	270.2	680.5	891.9	830.6
茶 叶	万吨	8.2	10.1	26.8	80.4	48.2	46.1
水 果	万吨	244.3	329.9	657.0	679.3	1 168.9	1 347.7
猪、牛、羊肉	万吨	888.5	951.0	866.8	1 205.4	1 760.7	1 917.1
水 产 品	万吨	167	298	466	460	705	824
七、工业总产值							
1. 工业总产值	亿元	349	1 402	4 237	5 144	9 717	11 194
2. 主要工业产品产量							
布	亿米	38.3	62.8	110.3	134.7	146.7	164.7
机制纸及纸板	万吨	37	178	439	688	911	999
糖	万吨	45	146	227	287	461	525
自行车	万辆	8.0	183.8	854.0	1 202.4	3 227.7	3 568.3
缝纫机	万架	6.8	123.8	486.5	767.8	991.2	989.4

注：本表价值按当年价格计算，对及行以下工业产值包括工业总产值中。

(出所) 中国国家统计局 (1987) 『中国統計年鑑1987』中国統計出版社, 25頁。

サテライト・アカウントが「ツーリズム・サテライト・アカウント」(Tourism Satellite Account: TSA)として1994年以降登場するようになった。(拙著 (2008)『新版 観光経済学の原理と応用』九州大学出版会, 38頁。)

12) 河村誠治 (1991)「中国における生産的労働と国民的収入」『九州大学経済論究第81号』九州大学大学院経済学会。

3. 富の源泉から富の分配へ

諸国民の富の計算体系が、どのようなロジックでMPSからSNAに変換されていったのであろうか。今日の国民経済計算に大きい影響を与えた経済学者として、J. B. セー (Jean-Baptiste Say, 1762-1832) というフランス経済学者が挙げられる。かれは、スミスの自由放任主義 (laissez-faire) に傾倒し、『政治経済学概論』(1803年) という書を著し、それが世界中とくにアメリカで広く出回ることになった。同著はスミスの『国富論』解説本とされながらも、「生産は物質の創造にあらずして効用の創造なり。」¹³⁾ などと、スミスの富の源泉や生産的労働の観点を全く否定したものであった。その後、新古典派経済学の草分けとされる、ケンブリッジ大学教授アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842~1924) も、『経済学原理』(1890年) においても、「労働はすべての何らかの効果を生み出すことを目指している。…全ての労働は生産的だと見なすのが最も正しいであろう。」とセー同様のことを著している¹⁴⁾。

「生産は物質の創造」ではなく「効用の創造」である、あるいは「何らかの効果を生み出す」「全ての労働は生産的だ」などという主張の意図は何なのか。確かに、セーやマーシャルの説く効用という言葉には、まさに「人はパンのみにて生きるにあらず」で、「(神の思し召し) によるところの」精神的な富を満たすための各種のサービスが社会的に必要であることはうなずける。しかしどのようなサービスにも大なり小なり物財は必要となることは言及されていない。「頭は胃袋の上にある」のである。労働ではなく効用を強調することにより、富の生産、あるいはそれを生み出す主体としての労働者階級の存在を曖昧にしようとの意図が見え隠れする。繰り返しになるが、効用はそもそも需要そしてその消費における使用価値の程度・満足度であって、それは生産なくしては実在しないということである。

13) J.B. セー(1803), 増井幸雄訳(1926)『経済学(上巻)』岩波書店, 113頁。

14) アルフレッド・マーシャル(1890), 馬場啓之助訳(1966)『経済学原理』東洋経済新報社, 63~65頁。

マーシャルを師匠と仰ぐジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes, 1883~1946) は、セーやマーシャルのような詭弁に近いようなことは言っていない。かれは、スミスと並ぶ労働価値説に依拠した古典派経済学者リカード (David Ricardo, 1772~1823) がマルサスに宛てた手紙を引用して、次のようにずばり、富の源泉や生産的労働をアンタッチャブルな領域とし、経済学徒は富の分配にのみ焦点を当てるべきだとしている。

「リカードオは国民分配分 (national dividend) の分配とその量とを区別し、後者について如何なる関心をもつことをも明らかに拒否したからである。この点において彼は、自己の理論の性格を正しく評価していたのである。しかし、彼の後継者たちは、明察力乏しく、古典派理論を富の成因に関する論議に使用した。リカードオの1820年10月9日附のマルサスへの手紙を見よ。「経済学は、あなたの考えでは、富の性質と成因との研究である—私の考えでは、それは勤労の生産物がその形成に協力する諸階級へ分配される関係を規定する諸法則の研究と呼ばれるべきものである。量に関しては、何らの法則をも措定することはできないが、割合については、ほぼ性格というべき法則を措定することができる。日に日に私は、前者の研究は無益であり、かつ人を惑わすものであって、後者のみが斯学 (下線は筆者、しがく、学問のこと) の真の目的をなすものであるという確信を深めている。」¹⁵⁾

リカードは、資本家階級が資本の果実としての利潤、労働者階級が労働の果実としての賃金、それぞれの取り分の拡大を求め、資本・賃労働関係が敵対的なものとなることを示した偉大な経済学者としてマルクス学派からも評価されてきた人物である。マルクス『資本論』の平均利潤率の傾向的低下と「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取」として表される貧困問題はリカードから引き継がれたものでもある。これへの更なる言及は本稿では省く。リカード自らはそうした階級対立を理解し、それを示せた古典派経済学者ではあるが、支配的階級のブルジョアジーがいくら生産を増強しても、労働者階級に

15) J.M. ケインズ (1936)、塩野谷九十九訳 (1941)『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、5頁。

多くを持っていかれるようでは経済的に意味がないと、ケインズ同様に考えていたのである。リカードもケインズとともに、誰が富をどれだけ生産するかよりも誰によってどれだけ量の富が分配されるのかに関心があった。

ケインズ自身も SNA の成立に思想的に大きな影響を及ぼしている。1929年の世界大恐慌以降、ケインズの唱えた有効需要の原理は、販路説（長期的には、作ったものは売れるという部分均衡論¹⁶⁾）で知られるセー法則を否定し、社会全体の過剰生産の解消のための特効薬として政府の支出が不可欠とするものであるが、そのことにより対個人サービスや事業所間サービス同様に、公務もサービス業の範疇に放り込まれ、SNA での生産の構成要素になった。スミスは公務（サービス）こそ、最も富の源泉から遠い、究極的な富の分配によるものとしていたのではないか。

マルクスは、『資本論』最終の七編の「諸収入とそれらの源泉」において、そうした何でもありきのブルジョワ的経済学を俗流経済学と呼び、次のように批判している。

「現実の生産当事者たちがこの資本—利子、土地—地代、労働—労賃という疎外された不合理な形態でまったくわが家にいるような心安さをおぼえるのも、やはり当然のことである。…俗流経済学は、まさにこの、いっさいの内的関連の消し去られている三位一体のうちに、…いっさいの疑惑を超えた基礎を見いだすのである。この定式は同時に支配的諸階級の利益にも一致している。なぜならば、それは支配的階級の自然必然性と永遠の正当化理由とを宣言してそれを一つの教条にまで高めるものだからである。」¹⁷⁾

16) 個々の財・サービスの市場価格は需給均衡過程で変化するが、この市場メカニズムを直観的に分析するために、ある財・サービスの需給均衡だけを対象とする（別の財・サービスのそれを捨象する）のが部分均衡論である。それに対し、一般均衡論は、ある財・サービスの価格変化は必然的に他の財・サービスの生産と価格に影響を及ぼすことから、個々の財・サービスの需給均衡に限定することなく、社会全体で成立する需給均衡そして市場価格を分析していこうとするものである。一般均衡論を端的に示すのが産業連関表（I-O 表、投入・産出表）である。そこでは、物財生産ばかりでなく、公務も含めた各種サービス提供が産業として表されている。ただ、各産業の生産物の量・価格を分析する際に、他の産業のそれを一定とするなど、実証分析のための単純化を行っている点で、産業連関表はワルラスの一般均衡論とは若干異なる。

正統派マルクス主義者は、セーやマーシャルのように生産的労働を効用に読み換えたり、リカードやケインズのように富の分配を強調したりする経済学に対して、いずれもケネーやスミスなどの富の源泉を無視し、富を生みだす勤労者階級に対する搾取の実態を隠蔽する狙いがあると糾弾するであろう。SNA という国民経済計算体系は、まさに第二次世界大戦後の東西冷戦下での西側陣営での富の分配に預かることに関心のあった支配階級の創造物と言える。国民経済計算は階級的性質を帯びたものだということを強調しておきたい。

1985年の社会主義中国でのMPSからSNAへの転換において、政府当局が一番危惧したのは、国民所得の計算方法を変えることによって、サービス業が過度に重視され、物財の供給がおろそかになり、10億人もの人民の衣食住が賄えなくなるのではないか、ひいては中国の社会生産力が構造的に低下するのではないかということであった。GDP（国内総生産）あるいはGNP（国民総生産）はSNAを代表する指標であるが、黄海という人物は、そのGNPを次のように酷評している。

「このような理論により計算されたGNPは、生産的労働と不生産的労働とを区分せず、一年間の最終的な消費と投資に使用される、あらゆる財・サービスの市場価値を計算のうちに入れている。よってこの指標で産出される数値は非常に重複している。労働による所得の重複計算により、アメリカの国民所得、国民総生産額から減価償却費と企業間接税を控除し企業助成金を加算したものは30～40% 過大に評価されている。これは国民所得の生産額に相当部分の国民所得の再分配の水増しが行われ、国民所得の生産と国民所得の消費が混在していることを意味している。」¹⁸⁾

この黄海論文でのGNP批判は、まさに富の生産とその分配にかかわる問題である。改革・開放のもとSNAへの転換を急ぎたい政府当局者たちは、

17) カール・マルクス(1867)、大内兵衛、細川嘉六監訳(1968)『資本論(第3巻第2分冊)』大月書店、1064頁。

18) 黄海(1982)「論生産労働和非生産労働的区分以及国民收入与国民生産総値的計算」『経済研究(1982年第2期)』経済研究雑誌社、64頁。

そうした批判に対し、社会主義諸国が資本主義に生産力の面で立ち遅れたのは、ひとえに物財生産に拘り、サービスとくに科学を生み出す教育や研究などのサービスを軽視したことによるのではないか、という反論を用意していた（こうした生産への懸念は、先に述べたように、分配の経済学を説くケインズ学派では不毛で余計な説明ということになる）。しかしそうした反論に対し、それまで中国のMPSを実質的に取り仕切ってきた、国家統計局副局長の孫冶方（1908～1983、ソ連帰国組）などは、改革・開放政策を支持しながらも、教育・研究サービスと生産力の関係については、次のような見解を示している。

「教育部門及び科学、文芸、医療、衛生部門を物質的生産部門と見る経済学者が、こうした不合理な結論を得たのは、「科学は生産力である」という、この正確なマルクス主義の命題を誤解したことによる。すなわち、科学が生産力であるからには、科学を生み出し、科学を伝える科学的研究や教育部門－生産力を生み出す部門は、当然、物質的生産部門とみなすべきであると、かれらは考えたわけである。これは大きな誤解であり、問題を単純化しすぎている。科学的知識は人間の精神的富であり、それが物財に転化するには紆余曲折した過程を経なければならない。科学は生産力であるが、生産力から独立した要素ではなく、生産過程を通じて、生産力の三要素－労働力、労働手段、労働対象を通じて生じる。…この三要素が結合しなければ、潜在的な生産力に過ぎず、それが結合してはじめて、…科学は全面的にその威力を発揮し、新たに倍増した物質的生産力となる。」¹⁹⁾

政府当局としては、現実的問題として、過激な毛沢東主義を排除し、過去多年にわたり社会主義国で軽視されてきた教育・研究領域の重要性を強調し、社会的生産力を増強させることが急務であった。しかし、孫の言うとおり、それがサービス領域での労働の性質を変える理由にはならない。社会的分業のなかでの各種の労働の重要性と、サービスが物財生産の一部であるかとい

19) 孫冶方（1981）「関于生産労働和非生産労働，国民收入与国民生産総値的討論」『経済研究（1981年第8期）』経済研究雑誌社，18頁。

うことは全く別の話なのである。

4. スミスの重商主義批判の検討

これまで述べてきた諸国民の富の計算体系は、富の源泉に基づいた MPS にせよ富の分配に基づいた SNA にせよ、いずれもケネーやスミスの生産的労働の議論から出てきたもので、「年々の所収」としてのフローの算定に注力したものであって国富全体ではない。しかし多くの経済学者を含めて、今日ほとんどの経済人は、豊かな国を SNA の主要指標としてのフローの GDP の大きさやその成長のなかに見てきた。すなわち、巷に生活の必需品や便益品があふれ、簡単にコーヒーなどが飲めるようなサービスの行き届いた便利な国を豊かな国と見ている。そこに欠落している観点は国家の財政状況である。巨額な財政赤字を抱え国庫が空っぽなままで、借用証書が山積みの国でも豊かな国と言えるのであろうか。そうした無産国家がいつまで存続できるのかという疑問がある。多くの人が信奉する、こうしたフローに集約させた国富観は、スミスの重商主義批判に端を発している。

前述のように、スミスは、重商主義を「輸出の奨励と輸入の抑制」を通じて国を豊かにするという大義のもと、自国の商人と一部の製造業者が結託し、製造業者全体の利益を犠牲にし、消費者の利益を無視するものと批判し、産業（工業）資本家の生産的経済活動を擁護する論陣を張った。

しかし歴史を振り返れば、貿易という流通面に代わって、GDP などの指標に代表される生産面に集約して国富が論じられるようになるのは、第二次世界大戦後の西側世界のことで、それまでは重商主義（mercantilism）が支配的で、国富と言えば金銀財宝のイメージが支配的であった。先進国・列強はこぞって「富国強兵」を唱え、国庫が金銀財宝で満たされることを競っていた。金銀財宝がなければ強い軍隊や官僚組織が維持されず、原材料と市場を失い、他国の植民地にされると恐れていたのである。

金銀財宝で国庫を満たす手法は二つある。その一つは国内外での収奪行為である。16世紀のスペインやポルトガルが新大陸で行った金銀財宝の略奪も

あれば、自国民に重税を課すこともある。こうした収奪による金銀財宝の蓄蔵は重金主義（Bullionism, プリオニズム）と称される。もう一つは、のちに貿易差額主義と言われる貿易を通じた金銀財宝の蓄蔵である。17世紀のオランダは貿易の勝ちによって蓄財に成功し、強力な海軍力を持つことになった。重金主義にせよ貿易差額主義にせよいずれも、生産増強による資本蓄積ではなく、商業的な貨幣の蓄蔵であって、富の源泉と生産的労働を重視するスミスからは完全否定されたが、今日の「一方の勝ち、他方の負け」につながる貿易交渉の実態を見る限り、好戦的な重商主義は以前にもまして健在と言わざるをえない。

経済学の父あるいは「近世経済学の創始者」と称されるウィリアム・ペティは、その著書の『政治算術』（1690）において、スミスよりも100年も前に労働価値説を唱え、労働生産物の価値を提起しつつも、国富における金銀財宝や貿易の役割を次のように述べることで重商主義を大いに肯定している。

「産業の偉大にして終局的な成果（effect）は、富一般ではなくて、とくに銀・金および宝石の豊富である。銀・金・宝石は、腐敗しやすくもなく、いついかなるところにおいても富である。ところが、ぶどう酒・穀物・鳥肉・獣肉等々の豊富さは、そのときその場かぎりの富にすぎない。それゆえ、その国に金・銀・宝石等々を貯蔵せしめるような諸物品を産出すること、またそのような産業に従事することは、他のいずれよりも有利である。そして船員の労働および船舶の運賃というものは、つねに一種の輸出品なのであって、輸入額をこえるその余剰は、貨幣等々をもたらすのである。」（下線は筆者による）²⁰⁾

「金・銀を国内にもちきたすためにつかわれるならば、その利益は最大である。なぜならば、これらのものは、腐敗しやすすくないばかりではなく、いついかなるときにも、またあらゆるところで、富として尊重されるからである。ところが、腐敗しやすすいか、またはその価値が流行に依存しているか、また

20) ペティ著（1690）、大内兵衛、松川七郎訳（1954）『政治算術』岩波文庫、50頁。金銀そのものが他の生産物より優っている点については、貨幣の機能の一つの「蓄蔵（貯蔵）手段」として挙げられる。

は偶然的に拂底したり豊富になつたりするような他の諸物品は、なるほど富ではあるが、…そのときその場かぎりの富にすぎないのである。」(下線は筆者による)²¹⁾

スミスは、輸出貿易の増大を大義として、地主・貴族に結びついた政商・商人資本の利益を代弁する時代遅れの思想と重商主義を捉えていたが、スミスよりほぼ1世紀前のペティの時代において、それは最も先進的なブルジョア思想であったという点を見落としているのではないだろうか。貨幣を増やす、すなわち価値増殖とされるが、それは資本の定義であって、ブルジョア思想そのものではない。封建時代の(自給自足が支配的な)現物経済にあつては、支配階級が使用価値としての生産物とその生産のための土地を富と見ていたのに対し、重商主義の推進者たちは、そうした使用価値そのものを富と見るのではなく、金銀(貨幣)に変えられる交換価値を富と見た。とくに金銀は腐らない最高の流通手段でもあり蓄蔵手段でもある富、などという、当時としては新しいブルジョア思想を持ち合わせていたのである。

ちなみに、ケネーは、重商主義者やペティの言うところの、最高の蓄蔵手段としての鑄造貨幣の機能ばかりかストックが果たす国民経済的な役割については何も語らず、次のように、鑄貨貨幣の機能を流通手段に限定し、「貨幣はそれ自体不妊の富にすぎない」などと述べている。

「鑄貨は、他の諸種の富によって支払われる富である。それは諸国民のうちにあつては、販売と購買との媒介的担保である。いままし鑄貨が流通の外で保持され、富を受け取る代わりに富を渡すことをしないのであれば、この場合、もはや鑄貨は一国内の富の永続化に貢献しないのである。こうした場合には、鑄貨が蓄積されればされるほど、さらに富が必要となるが、この富は更新されないのだから、それだけ貨幣鑄貨は国民を貧困にするのだ。したがって、貨幣が一国内で現実に利益をもたらす能動的富であるのは、それが富を受け取る代わりに富を渡す限りにおいてである。というのも、貨幣はそれ自体不妊の富にすぎないからである。」²²⁾

21) ペティ、前掲書、68頁。

当時としては、(国内)市場規模が小さく生産物を貨幣にするのが困難であったから、外国貿易に貨幣の出所を見出す必要があった。スミスの重商主義批判、すなわち輸出貿易の増大を大義として、地主・貴族に結びついた政商・商人資本の利益を代弁するなどという批判は、時代背景や重商主義のブルジョア思想を無視した、一面的なものと言わざるをえない。当時の主要生産物であった農産物を商品化することで交換価値の概念を持ち込み封建時代に幕を引いたのが重商主義者である。

ペティの重商主義への評価は、オランダの繁栄と17世紀3回も繰り返された英蘭戦争という歴史的背景によったものである。第二次英蘭戦争(1665-67)の時には、オランダ艦隊がテムズ河に現れ、チャットムを攻撃し、停泊中のイングランドの船舶が焼き払われたが、ペティはその主たる原因はイングランド艦隊の戦費調達難にあるとし、徴税の必要性和富国強兵を説いている²³⁾。ペティの算定基準によれば、第二次英蘭戦争でイングランド王国が必要となる戦費を調達するための課税対象としての国富は表2の通りとなる。この表からも明らかのように、ペティの時代は、ストックとしての富がフローとしての富を上回る額で信頼に足りるものであり、ストックこそが国富の中核と見られていた²⁴⁾。

またペティは次のように、君主(統治者)は自国民に重税を課して国庫を潤す必要があるという重金主義的な国家運営を示唆している。「人民の富と人民から自分の欲する場所・時期および割合で収奪している絶対君主(absolute Monarch)の富とを識別するばあいには十分用心しなければならない。のみならず、二人の君主の臣民が同等に富んでいても、一方の君主が人民の生計の資(Substance)の十分の一を徴してこれを意のままに処分しているのに、他方の君主が二十分の一しか徴しないばあいがこれであって、

22) ケネー著(1758)、平田清明、井上泰夫訳(1990)「シュリー公の王国経済要諦(経済表第3版)」『経済表』岩波書店、62頁。

23) ペティ、前掲書、23頁。

24) 「とくにその富のゆえに、どれほどこの地方(下線は筆者による、オランダのこと)がねらわれているか」と述べている。ここでの富とは国庫にある金銀財宝のことである。(ペティ、前掲書、45頁。)

むしろ一層まずしい人民の君主の方が、一層富んだ人民のそれよりも、もっと堂々として栄光に満ちているように見えるかも知れない。」²⁵⁾

ここで興味深いのは、国富が支配階級の徴税によっても大きくもなり小さくもなる、すなわち統治者から見た国富の大きさは絶対的なものではなく、階級的・恣意的なものだということである。付け加えて言えば、支配階級は、戦争準備のためだけでなく、飢饉や疫病、自然災害などに対応できるよう国富の増大にも注力せざるをえなかった。

(表2) イングランド王国での課税対象としての国富

(A)	人民の食、住、衣その他すべての必需品に対する年支出額	四千万ポンド
(B)	国富総額（土地および資財（ストック））	二億五千万ポンド
(C)	人民の価値	四億千六2/3百万ポンド
(D)	国富（土地および資財（ストック））の年所収	千五百万ポンド
(E)	人民の労働の年所収	二千五百万ポンド

(注) 本表は、渡辺輝雄がペティ『政治算術』、『賢者には一言をもって足る』、『租税貢納論』などをもとに算定。

(出所) 渡辺輝雄 (2000)『渡辺輝雄経済学説史著作集 第一巻 創設者の経済学』日本経済評論社、26～27頁。

以上、ペティが「人民の労働の年所収」と呼んだフローばかりでなく、そのフローを生み出す母体としてのストック（土地および資財）を戦費調達などの角度から国富とは何かを詮索してきた。今日では、ストックとしてまず挙げられるのは企業の生産設備であるが、それをバックアップするための社会的共通資本（社会資本）も巨大となっている。ただ社会的共通資本という場合、道路、橋、港湾などの生産基盤関係のものだけでなく、国民生活を充実するための生活関連のものも含まれる。国レベルでのストックには、当然、金銀財宝、金融資産、土地（領土）、建物、地下資源なども含まれる。

スミスはペティが唱え始めた労働価値説を唱えながらも、なぜペティとは異なり、辛辣な重商主義批判に走ったのか。その理由は、結局のところ、政

25) ペティ、前掲書、72頁。

治的環境、階級闘争、経済の発展の程度の違いによる。スミスの生きた18世紀のイギリスは、16・17世紀の資本主義の胎動期もほぼ終わり、対外的にはスペイン、ポルトガル、オランダ、フランスなどとの戦争に勝利し、制海権を得て政治・経済的にも世界を制覇し、国内では、新興の産業ブルジョアジーが土地をよりどころとした貴族やそれに近い大商人といった旧勢力とつながりの深かった商業ブルジョアジーにとって代わる機運があった。国民経済の運営のための国民経済計算は、一見すれば、何事からも中立して客観的なものであるかのようにはあるが、実に政治的で階級的な影響を受け、実に主観的なものなのである。今日 SNA を絶対視する風潮、すなわち生産とは対極にあるサービスを生産的労働とする思想は、社会的労働と生産的労働、物財生産とサービス提供（精神的生産）、生産と消費といった二極の混同の産物であるが、それはスミスの重商主義批判を継承したことにもよっている。

5. スミスの重農主義批判の検討と豊かな国

重農主義者のケネーによる『経済表』は、当時の農業国フランスにおいて、農産物と貨幣が、地主などの支配階級、農民などの生産階級、商人（商工業者）などの不生産階級（不妊階級）という3つの階級の間でいかに（素材補填と価値補填をしながら）流通するのを示した国民経済循環表である。『経済表』の「経済表の分析」の冒頭では次のように述べられている。

「国民は生産階級、地主階級および不生産階級という、三つの市民階級に、集約されるものとする。生産階級とは、国土の耕作によって国民の年々の富を再生させ、農業労働のための支出を前払いし、かつ土地所有者の収入を年々支払う階級である。この階級のもとには、この階級内で行われる一切の労働と一切の支出が帰属しており、それは最初の売り手としての生産物の販売にまで及ぶのである。かくして人は[最初の売り手による]生産物の販売によって国民の富の年々の再生産の価値を知るのである。地主階級は主権者、土地所有者そして十分の一税徴収者を含んでいる。地主階級は、生産階

級が年々再生産させる再生産物のなかから、その年前払いを回収し、その経営の富を維持するに必要な富を控除したのちに、この階級が地主階級に年々支払う収入、すなわち耕作の純生産物によって生活する。不生産階級は農業以外のサービスや労働に従事するあらゆる市民から形成されているが、これら市民の支出は生産階級および地主階級によって支払われるのである。なお地主たち自身は、その収入を生産階級から引き出す。』²⁶⁾

以上のような、農業労働者のみが不生産階級、サービスや工業の従事者をひとくくりに不生産階級と規定し、地主階級同様に富の分配に預かる階級とするケネーの見解に対し、スミスは、前述したように、「土地の生産物がすべての国の収入と富の唯一の源泉であるという体系は、私の知る限り、どの国民によっても採用されたことがないし、現在はフランスで、大きな学識と創意をもった少数の人々の思索のなかに存在するだけである。』²⁷⁾などと反論しているのである。

スミスは、ケネーの「富の源泉」という考えを継承はするものの、土地の生産物を「富の唯一の源泉」とする主張を受け入れることはできなかった。1763年にグラスゴー大学の教授職を辞し、フランスに渡航しケネーやチュルゴーなどの重農主義者に接する前から、スミスは将来的に産業の中核となるのは農業ではなく、工業であると信じていたからである。産業革命²⁸⁾の立役者の一人とされるワットが、グラスゴー大学キャンパス内での実験用器具の製造・修理のための工房を設置する際、スミスが便宜を図っていたことは広く知られている。

ここで、「少数の人々の思索」としてスミスが無視したケネーの思索を

26) ケネー、前掲書、73～74頁。

27) 前掲（注6）に同じ。

28) 産業革命は、第一段階の1733年ジョン・ケイの飛び梭案に続く繊維産業での技術革新、第二段階のワットの蒸気機関の発明・応用以来の動力革命、そして第三段階の鉄道や蒸気船などの実用による交通革命からなる三点セットの革命である。それによって、資本の蓄積、市場の拡大、自由な経済活動、豊富な労働力と資源などが複合的に生じ、工場制機械工業が発達し、資本・賃労働関係をベースとする資本主義が確立し、自由貿易を唱える産業資本家を育むことになった。

追ってみよう。ケネーは、年収入が生産的支出と不生産的支出の二つに分割され、「生産的支出は、農業、草原、牧野、森林、鉱山、漁業などに用いられ、その目的としては、穀物、飲料、木材、家畜、手工加工品の原料の形で、富を永続させるものである。不生産的支出は、手工業商品、居宅、衣装、金利、奴婢、商業経費、外国産製品などのかたちでなされる。」²⁹⁾などと述べている。ここで注目すべきは、「原料の形で、富を永続させる」ために、生産的支出すなわち生産物を得るための資本の前貸しが、第一次産業（農林漁業、鉱業）で行われるということである。そうした「原料」は加工の段階に入っていく³⁰⁾が、ケネーはその加工収入を「不生産的支出」としている。ケネーからすれば、スミスの分業論の書き下しに見られるような、工業生産を富の生産の出発点と考えるのは誤りということになる。確かに、工業が、富の源泉となる農業そしてその労働を支援する面もあるが、そうでない面、すなわちサービス同様の使用価値（有用性）追求のための、すなわち不生産的な、単なる形状転換の面がある。

ここで筆者には、マルクス『資本論』の第1巻第1章の商品のところや第2巻第18章の（社会的総資本の再生産と流通）の諸論で登場する、「変態」という文字が想起される。「変態」という文字は、英語版では *metamorphosis*

29) ケネー、前掲書、23頁。

30) ベティはケネーやスミスに先立つこと100年も前に、次のようにストックとしての土地について述べている。「その土地は、家屋・船舶・機械 (Engine)・堀・波止場・遊園地をつくり、珍奇な花や果実を栽培することによって改良され、また家畜の搾乳および飼育のために、さらにあぶらな (Rape)・亜麻・あかね等々のために改良されているのであって、これらは種々の有利な製造業の基盤である。」49～50頁。

31) 「単純な価値形態、すなわち一連の諸変態を経てはじめて価格形態まで成熟するこの萌芽形態の不十分さは、一見して明らかである。(下線は筆者による)」(カール・マルクス (1867)『資本論 (第1巻)』大月書店、83頁。)

“We perceive, at first sight, the deficiencies of the elementary form of value: it is a mere germ, which must undergo a series of metamorphoses before it can ripen into the price-form.” (Karl Marx (1887) CAPITAL Volume1, Progress Publishers, Moscow (1986), 67, underlined by author.) 「個々の商品の変態が商品世界の諸変態の列—商品流通の一環であるように、個別資本の変態、その回転は、社会的資本の循環の一環なのである。(下線は筆者による)」(カール・マルクス (1885), 大内兵衛, 細川嘉六監訳 (1968)『資本論 (第2巻)』大月書店、430頁。)”
 “Just as the metamorphosis of the individual commodity is a link in the series of metamorphoses

(複数形は metamorphose) と表されている³¹⁾。中身を変えず形だけを変えて得られる所得は、価値の生産ではなく、価値の分配によるものである。セーやマーシャルなどが、スミスの言う生産的労働を効用に置き換え、サービス労働を生産的労働とすり替えた手品同様に、スミス自身がケネーの言うところの「富の唯一の源泉」である土地やその生産物を工業での生産的労働によってすり替えたとも言える。こうしたすり替えの手品は、戦争への備えよりも目先の享樂が関心事となる平和時に行われた。

ケネーは、『経済表』の「農業王国の経済統治の一般準則とそれら準則に関する注」において次のように述べている。「主権者と国民は、土地が富の唯一の源泉であり、富を増殖させるのは農業であることを、けっして忘れないこと。なぜなら富の増加は、人口の増加を保証するからである。人間と富が農業を繁栄させ、交易を拡張し、工業を活気づけ、そして富を増加させ永續させるのである。こうした豊かな源泉にこそ、王国の行政のあらゆる部分の成功が依存している。」(下線は筆者による)³²⁾。

ケネーの富の源泉と言う思想を受け継ぎ、生産的労働を限定的に示そうとした点をスミスの功とすれば、スミスの罪は生産的労働を人が生産手段をもって労働対象に働きかける関係と単純化し、土地(自然)と労働(人)との関係を分断し、重農主義者が言うところの、真の、富の源泉を見失ったところにある、と筆者は考える。

ケネーが工業労働者を不生産的労働階級と規定したことにもうなずける面もある。確かに工業の有益性あるいは工業製品の使用価値と交換価値すなわち商品性は認められても、農業あるいは農産物のような天の恵みを感じ取ることはできない。一つの種子が芽生え、凄まじい勢いで成長し、花を咲かせ、たくさんの果実や種子をつけるといった、そうした神の見えざる手によ

of the commodity-world—the circulation of commodities— so the metamorphosis of the individual capital, its turnover, is a link in the circuit described by social capital.” (Karl Marx (1893) *CAPITAL* Volume1, Progress Publishers, Moscow (1986) , 356, underline by author.)

32) ケネー、前掲書、150頁。

る創造性を工業では感じにくい。繰り返すが、サービスという効用の増大と同様に、形を変えるだけの工業労働が果たして生産的労働と言えるのかである。所得が得られるというのであれば、その得られる手法は異なるが、各種サービスも同じなのである。スミスの「生産的労働と不生産的労働」の論理は、ケネーの土地や農業労働に限定した富の源泉を批判した時点で、破たんしているのである³³⁾。この点において、ケインズの言う通り、富の源泉と生産的労働の論議は不毛で、富の分配が経済学の関心事ということになる。ただ、ケインズのように、いくら富の分配を唱えても、無から有は生まれないのであって、富の源泉と生産的労働から目をそらすのは形を変えた思考停止である。

富の源泉（あるいは富の生産）、富の分配、国富そして豊かな国とは何かという問題を考えてきた筆者にとって、スタンフォード大学のチャド・ジョーンズとポール・ローマーによって提起された記事「国の豊かさは人口に比例する」³⁴⁾は刺激的なものであった。ブラジル、ロシア、インド、中国の BRICs のような人口の多い新興工業国が将来、現在の豊かな国（先進国）に追い付き、追い越すであろうことを示唆し、先進国の行方を占うような記事であった。そこでポイントは、人口そのものよりも頭脳（アイデア）の数である。人口が多いと生まれるアイデアも多いとしている。世界の先進的なテクノロジーを国内に持ち込むトップ頭脳数は総人口をベースとし、人口の多い新興工業国の理系エリートの頭脳が（特にアメリカ留学組たちが）努力することにより、新興工業国が既存の工業製品を先進国から輸入しなくても自国内で賄えるようになる。先進工業国が途上国に工業製品を売

33) スミスのケネー（重農主義）批判に対する、次のようなマルクスの評価は興味深い。「…ケネーは不適当な諸要素を含ませているが、…資本主義的立場からすればただ農業だけが真に生産的な投下部面だという彼の眼界の狭さのおかげで、かえって要点を射当てているのである。経済的再生産過程は、その独自の社会的性格がどうであろうと、この領域（農業）ではつねに自然的再生産過程とからみ合っている。…重農主義学説は資本主義的生産の最初の体系的把握である。…再生産過程の分析でのアダム・スミスの退歩がますます目立ってくるのは、彼がケネーの正しい分析にさえ細工を加えて…」（カール・マルクス（1885）『資本論（第2巻）』大月書店、439～441頁。）

34) Wall Street Journal, 2010Aug12.

りつけられなくなったその時、工業製品の価値、とくに交換価値はゼロであるというようなことを露呈する。言い換えれば、工業労働が、サービス労働同様に、富の源泉にかかわるのではなく富の分配に預かる労働であるということを示す。それに対して農産物は、発展途上の人口の多い国に将来的にも必要不可欠であり価値ある労働生産物である。本源的な富が農産物や鉱産物などの自然を相手とする労働にあるということになるが、そうした考えは重農主義的である。

しかしケネーは、「富の増加は、人口の増加を保証する」と述べてはいるが、次のように、本源的な富と人口の多さを直接結び付けるような思想を持ち合わせてはいない。「諸国民に支配的な好戦思想のため、人は国家の力が大きな人口にあると思いつむようになっていく。ところが一国民中の軍事部分は、ただ納税者部分によってのみ存続し、活動しうるのである。一国の巨大な富は、人間が多いことによって獲得されるのだ、と思う人がいるかも知れないが、実は人間が富を得、かつ永続させることができるのは、ただもっぱら富そのものによってである。言い換えれば、人間と富との間の適当な比率が存続する限りにおいてのみなのだ。」³⁵⁾ またノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツは、「人口が多いことが経済成長に有利に働くとは私は思いません。たとえば、シンガポールは小さな国ですが、経済成長率は高い。スイスもしかりです。今日のグローバル経済の中で日本人は人口減少に適應する良い方法を見つけると期待しています。」³⁶⁾ と述べている。

これまでスミスの重商主義と重農主義の批判を検討し富の意味を詮索するなかで、スミスの『国富論』における「豊かな国」のイメージがつかめてきた。それは社会の構成員である労働者が高賃金で、消費物資（「年々消費する生活の必需品や便益品」）が充ち満ちた国である。効用を説くセーやマーシャルからは各種サービスとりわけ精神的富が感じられもする便利な国、景気循環から有効需要（政府支出）の必要性を提起したケインズからは、景気

35) ケネー、前掲書、66頁。

36) <http://systemincome.com/21058> 「ジョセフ・スティグリッツの名言 / 人口が多いことが経済成長に有利だとは思わない」 2013.3.2取得。

の如何を問わず、公共土木事業が盛んでインフラが整備された土建国家、あるいは老後までしっかり面倒を見てくれる福祉国家などがイメージされる。それらはいずれも、重商主義者の説く金銀財宝とは無縁、否、正反対の無産国家のイメージである。それとは対照的に、経済学の父とされるペティからは「富国強兵」を唱える有産国家がイメージされる。ケネーからは物的補填と価値的補填が両立する、人類存続のための生態系や地球環境を保護に躍起となる国家像もイメージされはする。国富を考える際には、景気循環、恐慌、人口の高齢化、伝染病、自然災害、食糧、戦争などへのストックも重要であることから、いつまでも「無産国家」であって、いつまでも「豊かな国」であり続けることは不可能である。SNA体系でのGDPの大きさ、一人当たりGDPなどのフロー指標だけで「豊かな国」を到底論じることなどできないことは言うまでもない。

6. 観光業とは何か³⁷⁾

観光サービスがなくても人間は生きられるが、それなくしては「豊かな国」ではない、などということが世界的常識となっている。SNAは効用、精神的な富、そして便利さを、毎年国ベースで量的に表そうとするものである。しかしこの体系のなかに、これは意外と知られていないことであるが、観光業あるいは観光産業という産業名は、標準産業分類表、あるいは産業連関表のどこにも掲載されていない。

ちなみに、表3は日本標準産業分類と産業の数を示したものである。諸産業は、商品の違い（成因、材料、用途など）から4段階一大分類20、中分類

37) 河村誠治 (2010) 「産業分類と観光産業」『山口経済学雑誌第58巻第6号』山口大学経済学会。

38) 欧州では一般に、一年未満の非居住者との交流、あるいは非営利・非居住の非日常的活動が観光とされる。また米国では、外泊の可能性が高まる50マイル（80キロメートル）以上の一年未満の遠出、すなわち遠出と外泊を行う非居住者の活動が観光とされている。世界観光機関（UNWTO）とカナダ政府が1991年6月に主催した「旅行と観光統計に関する国際会議」（オタワ会議）での「観光統計についての勧告」（“Recommendations on Tourism Statistics”）では、「観光が意味するところは、余暇、ビジネス、その他の目的で、日常的環境の外の場所に旅行し宿泊する一年未満の活動である」と、観光が

99, 小分類529, 細分類1, 455に分類されているが, 大分類20のうち観光活動³⁸⁾と直接かかわる産業は, Hの運輸業, Iの小売業, Mの宿泊業, 飲食サービス業, Nの生活関連サービス業, 娯楽業である。表4はさらにこれらの産業の中分類, 小分類, 細分類まで, 観光にかかわる業界の一部を拾い上げたものである。そのうち観光の名を冠するものは, 細分類の4311定期観光バス業, 4899観光協会, 7999観光案内業の3業種のみである。

(表3) 日本標準産業分類と産業数

	大分類	中分類	小分類	細分類
A	農業, 林業	2	11	33
B	漁業	2	6	21
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	7	32
D	建設業	3	23	55
E	製造業	24	177	595
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	17
G	情報通信業	5	20	44
H	運輸業, 郵便業	8	33	62
I	卸売業, 小売業	12	61	202
J	金融業, 保険業	6	24	72
K	不動産業, 物品賃貸業	3	15	28
L	学術研究, 専門・技術サービス業	4	23	42
M	宿泊業, 飲食サービス業	3	17	29
N	生活関連サービス業, 娯楽業	3	23	67
O	教育, 学習支援業	2	15	34
P	医療, 福祉	3	18	41
Q	複合サービス業	2	6	10
R	サービス業 (他に分類されないもの)	9	34	65
S	公務 (他に分類されるものを除く)	2	5	5
T	分類不能の産業	1	1	1
(計)	20	99	529	1,455

(注) 総務省告示第618号 (平成19年11月16日第12回改訂, 平成20年4月適用)

定義づけられている。“Tourism comprises the activities of persons traveling to and staying in places outside their usual environment for not more than one consecutive year for leisure, business, and other purposes.”, The international Conference on Travel and Tourism Statistics convened by the World Tourism Organization (WTO) in Ottawa, Canada, in 1991)

(表4) 日本標準産業分類表に見られる観光関連の業界

大分類 A～T	中分類	小分類	細分類
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業, 43 道路旅客輸送業, 44 道路貨物輸送業, 45 水運業, 46 航空運輸業, 48 運輸に附帯するサービス業,	431 一般乗合旅客自動車運送業, 483 運輸総代理店, 489その他の運輸に附帯するサービス業	4311 定期観光バス業, 4831 運送代理店業, 4899 観光協会
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業	751 旅館・ホテル, 759 その他の宿泊業	7511 旅館・ホテル, 7591 ユースホステル, 7592 リゾートクラブ
	76 飲食店	761 食堂・レストラン, 762 専門料理店, 763 そば・うどん店, 764 すし店, 765 酒場・ビアホール, 766 バー・キャバレー・ナイトクラブ, 767 喫茶店, 769 その他の飲食店	7611 食堂・レストラン, 7621 日本料理店, 7622 料亭, 7623 中華料理店, 7624 ラーメン店, 7625 焼肉店, 7629 その他の専門料理店, 7651 酒場・ビアホール, 7661 バー・キャバレー・ナイトクラブ, 7671 喫茶店, 7699 他に分類されないその他の飲食店
N 生活関連サービス業、娯楽業	72 専門サービス業, 78 洗濯・理容・美容・浴場業, 79 その他の生活関連サービス業, 80 娯楽業	729 その他の専門サービス業, 791 旅行業, 794 物品預り業, 799 他に分類されない生活関連サービス業, 801 映画館, 802 興行場・興行団, 804 スポーツ施設提供業, 805 公園・遊園地, 806 遊技場, 809その他の遊楽業	7293 通訳業・通訳案内業, 7911 旅行業, 7912 旅行者代理業, 7999 観光案内業, 8043 ゴルフ業, 8045 ボウリング業, 8048フィットネスクラブ, 8053 テーマパーク, 8061 ビリヤード場, 8064 パチンコホール, 8065 ゲームセンター, 8091 ダンスホール, 8092マリナーナ業, 8093 遊漁船業, 8096 娯楽に附帯するサービス業
I 卸売業、小売業	56 各種商品小売業, 57 繊維・衣服・身の回り小売業, 58 食料品小売業, 59 機械器具小売業, 60 その他的小売業, 61無店舗小売業	561 百貨店・総合スーパー, 569 その他の各種商品小売業	

(注) 総務省告示第618号 (平成19年11月16日第12回改訂, 平成21年4月～) をもとに作成。

なぜ観光業という産業名が産業分類表に掲載されていないのか。第一に、それが需要サイドから見た産業であるからである。産業とは、もともと何かを生む、生産、言い換えれば、価値の創造にかかわる供給サイドの生業として端を発し、国民経済レベルにおいては、国民総生産（あるいは国内総生産）・国民所得・国民総支出という生産・分配・支出面の「三面等価の原則」のうち、最初の生産部面で取り上げられるものである。そして産業は、クラークのならば第一次産業、第二次産業、第三次産業などという順に見られるように、その過程において最初に来るのは、採取業（農林水産業、鉱業）、次にその加工のための工業、もう少し具体的に言えば素材産業から組み立て加工の製造業、そして出来上がった物を運搬する運輸業、商業、そうした再生産過程から突き出たとも言われる金融・保険業と続き、そして最後に各種サービス業と、物が川上から川下へとゴロゴロ流れていくように取り上げられている。

今日の観光で欠かせない、運輸業、宿泊業、飲食業、娯楽・レジャー業、物販業、旅行業など6業種によるサービスは、トーマス・クック（Cook Thomas, 1808～92）が1841年に団体旅行を企画して以来、とくに第二次世界大戦以降、結束を強め発展してきたとはいえ、観光業を構成するユニットとしての6業種はもともとそれぞれが別個に存在していた業界である。今日いくら観光活動および観光経済の存在感が増したとはいえ、国民経済計算上、これら6業種の売上げを観光業として再度計上すれば国民経済計算上の重複計算となる。こうした最終需要（民間消費支出、家計外消費支出、一般政府消費支出、固定資本形成、在庫純増、輪移出－輪移入）とりわけ民間消費支出に応える各種サービス業をひっくくめて新たな産業名をつけることは、なにも観光業に限った話ではない。医療産業、教育産業、環境産業など無数にある。これらの新たな産業は複合産業と呼ぶことができる。英語では、異質性を意味する heterogeneous という形容詞をつけた heterogeneous industry と表せる。compound（複合の）や mixed（混合の）という形容詞も考えられるが、そうした単語では異質性を残しての一体化した産業という

ニュアンスが伝わらない。

需要サイドからの産業名の登場は、当初から生産なのか消費なのか不明瞭で、SNA という国民経済計算体系の結びとも関係している。経済循環は、「国民資産（ストック）⇒生産面（第一次産業、第二次産業、第三次産業）での市場価格表示の国内総生産（フロー）⇒分配面（雇用者所得、企業所得、財産所得）での要素費用表示の国民所得（フロー）⇒支出面（消費、投資、経常海外余剰）での市場価格表示の国民総支出（フロー）⇒国民資産（ストック）」と表される（経済企画庁経済研究所（1978）『新国民経済計算の見方・使い方－新SNAの特徴－』大蔵省印刷局）。しかし、ポスト工業化の深化によって、第三次産業部門が突出して肥大化し、また生産と消費の関係が「先に消費、後で生産」というように逆転し、一連のストックとフローの流れが把握しにくくなり、国連統計委員会は、供給サイドからのアカウントを需要サイドから検算せざるをえなくなった。具体的には、国連分担金、IMF や世界銀行の貸付限度額の確定などの問題もあり、川下から川上にとどり、各国の国内総生産の表示が正しいかどうか確かめる必要が出てきたということである。1993年にはサテライト・アカウント Satellite Account の作成を提唱し、翌年にはツーリズム・サテライト・アカウント Tourism Satellite Account (TSA) の採用を勧告している。観光業あるいは観光産業 Tourism Industry という産業名は、こうして国際的な公文書などにも登場し、一つの産業として半ば認知されることになった。ちなみにわが国の観光統計は2010年に、TSA に基づいた観光（入込客）統計という需要サイドの統計に移行している³⁹⁾。

7. 観光サービス労働の不生産性

観光は国内観光 (Domestic Tourism) と国際観光 (International

39) 詳しくは、河村誠治 (2012) 「観光統計の国際標準化と国内観光の振興」『山口経済学雑誌第60巻第6号』山口大学経済学会、および河村誠治 (2013) 「再考ツーリズム・サテライト・アカウント」『山口経済学雑誌第61巻第6号』山口大学経済学会を参照されたい。

Tourism) の二分され、後者はさらに受入れ観光 (In-bound Tourism) と出国観光 (Out-bound Tourism) の二つに分けられる。世界観光機関 (UNWTO) は、国籍ではなく、外貨の授受を伴うか否かという基準で、国内観光と国際観光の区別している⁴⁰⁾。

国内観光のサービス労働が国民経済全体にとって不生産的なのは、まず観光地間での国内観光客の呼び込み合戦に見られる。多くの場合、国内観光全体の観光需要を喚起させてはおらず、一方が賑わい他方が寂れる、というような観光地間のパイの奪い合い、言い換えれば、国民所得の地域的再分配に終始している。そうした所得は、利潤・プラス・賃金である付加価値としての所得ではなく、一方の損が他方の得となる「譲渡所得 (譲渡利潤)」とも呼ぶべき性質のものである。当然そのような領域に対し、本来中立的な立場にあるはずの国が直接的に関与することは許されない。それでは、仮に国内観光全体の観光需要が喚起できれば、国内観光サービス労働は国民経済的に生産的であり、国の特定業界への梃入れが許されるのであろうか。答えはやはりノーである。なぜなら勤労者世帯の所得と貯蓄率は一定期間、一定であるので、勤労者世帯での観光需要の増大は他の需要の減少を引き起こすからである。つまり勤労者世帯での国内観光の需要そして消費は、所得の地域間、産業間の移転に過ぎず、国民経済の拡大再生産とは無関係ということである。

もちろん、観光の経済効果においても、観光需要の直接効果ばかりでなく、間接効果 (波及効果) も検討する必要がある。なぜなら、いかなる産業も、完全な自給自足の経済下でない限り、社会的分業の一環を担っているか

40) 観光は、1976年の国連統計会議第19回会議で、国内観光、インバウンド・ツーリズム、アウトバウンド・ツーリズムの3つからなり、国内観光とインバウンド・ツーリズムをあわせて、地域振興の視点からインターナショナル・ツーリズム Internal Tourism と呼ばれることが決まった。総供給 Y (GDP) = $C+I+G+(X-M)$ の等式において、国内観光は C (消費)、インバウンド・ツーリズムは X (輸出) に該当し、国民経済レベルにおいて両者は異なる働きをする、すなわち外貨を獲得できるかどうかのものとして取り扱う。残りの記号の I は投資、 G は政府支出、 M は輸入。ちなみに、国内観光とアウトバウンド・ツーリズムを合わせてナショナル・ツーリズム、インバウンド・ツーリズムとアウトバウンド・ツーリズムを合わせてインターナショナル・ツーリズム。

らである。間接効果（波及効果）とは、直接効果（本源的収入）によってもたらされた売上げ（収入）の多くが各種の仕入代金として各種納入業者に渡り、その各種納入業者の売上の多くがまた同じように、各種の仕入代金として各種納入業者に渡るといふ、産業間の仕入・納入の連鎖による派生的収入のことである。

直接効果に対する直接効果・プラス・間接効果（生産波及効果）の倍率、すなわち1単位当たりの需要で何単位の需要そして生産がもたらされるのかという乗数（産業連関表では「逆行列係数の列和」として示される）、あるいは諸産業への影響力の度合い（係数）を総務庁統計局の産業連関表のデータで見ると、観光需要の生産波及効果は、公共事業よりも低い。2005年のわが国の公共事業の影響力係数は（1を標準とした場合で）0.995092、観光関連の産業は航空輸送の影響力係数1.047189を除き、軒並み公共事業よりも小さい。製造業の影響力係数はいずれも1を超えている。⁴¹⁾ 内需拡大の掛け声のもと、国内観光への過大な投入を行い、産業全体のうち観光業の比率を高めることは、国民経済の拡大再生産に悪影響を及ぼすことはデータからも検証できる。なぜ、最終需要に応えるところの観光サービスの生産波及効果が自動車製造業のそれに及ぶことはないのか。それは、資本主義生産が分業の発達した迂回（der）Umweg 生産による。SNA 体系では、生産が迂回すればするほど、売上げ（収入）および付加価値は大きくなる。物財たとえば車の需要に比べ、観光サービスの需要によって新たに生まれる迂回生産は少ない。それに関連して、迂回生産の納入業者が欠落することによって、他国・他地域に仕入を依頼することで生じる売上げの漏出（leakage）により、観光サービスの生産波及効果がより小さくなる。しかしそれでも、一定の生産波及効果そして所得効果はあるのだから、「国内観光業が新しい富を生まない」とは言えないと反論する経済学者もいる。そうした反論は、社会的な拡大再生産、具体的には乗数値あるいは影響力係数の比較という視点の欠落に

41) 前掲論文（注39）に同じ。128頁。データの出所は総務庁統計局 e-Sat, <http://www.stat.go.jp/data/io/ichiran.htm>。

よるものであると考えられる。いかなる産業であろうとも、一定の間接効果（波及効果）は存在するわけであるから、「国内観光で富が生み出される」とは言えなくなる。もう少し正確に言い表そうとするならば、観光業が特段に新しい富を生むわけではなく、観光業によって、相対的に少ない新しい富が納入業者の収入の連鎖によってもたらされる、ということである。

これまで、勤労者世帯に限定して、国内観光の需要そして消費が所得の地域間、産業間の移転であるということ述べた。ここで勤労者世帯以外の世帯、とくにストックの主たる保持者である高齢者世帯が果たす国内観光の国民経済的な意義について考察することにしよう。ストックは過去の貯蓄の成果である。貯蓄率は、ある国・社会の一定期間一定であるが、長期的には、そのレベルは経済社会制度のほか余暇時間やライフスタイルなどの変化にも影響を受ける。富をフローに限定して、賃金水準の高い国、消費物資が巷に溢れている国、何事も便利な国、景気の如何を問わず、公共土木事業が盛んでインフラが整備された国、あるいは老後まで面倒を見てくれる国といった「豊かな国」を夢見てきた経済学者にとって、今日の経済政策レベルで見え隠れしてくるストックの多寡は守備範囲外の問題なのである。

一昔前までは、人口の高齢化は観光活動の縮小の要因と見られていたが、社会保障、ヘルスケアなどの進展によって、今日では高齢者世帯の観光はシルバー観光と称され、国内観光への影響力は大きい。国も奨励するシルバー観光が、高齢者に集中した遊休資金・ストックをフローにすることで、GDPを増大させることに間違いはない⁴²⁾。しかしそのことで、国内観光から「富が生まれる」とするのは短絡的である。シルバー国内観光は内需拡大の手段の一つに過ぎない。遊休資金・ストックをフローにしてGDPを大きくするというのであれば、国内観光でも何でもよく、国内観光よりも公共事業なのである。

1985年のプラザ合意後、急激な円高がすすみ、内需拡大と称して全国各地で公共事業がすすめられた。公共事業が永遠に「富を生む」というのであれ

42) 前掲論文（注39）に同じ。134～135頁。

ば、何も財政再建を恐れる必要はないということになる。国庫に何も無いどころか、将来どうして返済できるかも定かでない国債という借用証書が山積みの今でも、どんどん公共事業を行い景気浮揚を図れと言うような経済学者も少なからずいる。重商主義者や経済学の父のペティは、無産国家では、いくら高い賃金水準や豊富な消費財があっても、そうしたリスクな国を「豊かな国」と認めることはなかった。今後、投資の源泉でもあるストックを食いつぶして、日本国債も買ってもらうとも、国民の誰が国債を買い支えていくというのであろうか。国富の視点があれば、シルバー世代の「国内観光が富を生む」、遊休資金・ストックをフローに変えGDPを増大させるという手品は、理論ではなく、政策（論）レベルでの誤りであることがわかる。つまり、「内需拡大策がフローを増加させる」のであって、「国内観光が富を生む」のではない。

人口の高齢化、生産労働人口の高齢化、そして何よりも産業の空洞化や国際化で、ストックの急速な取り崩しが予見される。東京オリンピック、東北の復興など、国債の更なる発行も予想される。日本の国債は国内の貯蓄によってほぼ引き受けられているが、表5に見られるような、外国の政府機関などが、為替リスクがなく、利回りの良いサムライ債（円建て債）⁴³⁾を個人向けにどんどん発行してくれば、日本経済の崩壊にもつながる懸念もある。所得になれば何でも生産的、あるいは何でもフローに還元してSNAの精緻化を図ろうとする習性、そして政策面での誤りを反省し、ペティなど「創設者の経済学」に見られるような、所得富（フロー）と資本富（ストック）と

43) サムライ債（正式名は「円建外債」）は、国際機関、外国の政府や民間企業などが日本の投資家を対象に発行する円建ての債券。高度経済成長により貿易が黒字基調となり、外貨準備の急増したのを受けて、アジア開発銀行は1970年12月、総額60億円の第一号のサムライ債を発行。当初、国際機関、国、州、公的機関が主たる発行機関であったが、近年は外国の金融機関や民間企業にまで広がっている。また購入者も当初は地方自治体や機関投資家が主であったが、個人もその利率の高さや為替変動のリスクがないということで積極的に購入するようになっていく。しかし信用リスク、債務不履行になった場合の手続き上の問題点なども指摘される。（<http://judiciary.asahi.com/outlook/2012062700001.html> 江島秀樹（2012）「サムライ債のデフォルトへの対応」『法と経済のジャーナル Asahi Judiciary』）

の二本立ての経済学を振り返る時と考える。観光サービスを含めた各種サービスを精神的富と見たて、生産活動への後方支援活動として積極的に評価していこうなどという姿勢は、問題多きSNA体系を絶対視する表れである。

続いて、国際受入れ観光（インバウンド・ツーリズム）も富を生まない、国富のことを考えれば、国（中央政府）のそれへの過度な挺入れも危ないということに言及する。外貨獲得につながる外国人観光客を受入れる国際観光を振興しようとしている観光地や観光産業に対しては、国は輸出産業並みに、公共投資、低利融資斡旋、税制優遇などの挺入れをすることは、戦後の外貨不足による景気の引き締めを経験し、「国際収支の天井」という言葉を耳にした世代には、あたかも自然なことに思われる。

しかし忘れてならないことがある。それは同じ外貨獲得であっても、生産波及効果の面で、一方は大きい物財の生産、他方は小さいサービス提供によるということである。2010年のギリシア危機後の経済不況にあるラテン系諸国はいずれもギリシア・ローマ時代からの文化遺産が豊富で、インバウンド・ツーリズムの振興に熱心で、国家の重点開発の中心に観光を据えてきた。ところでGDPは単年度の国民経済計算に過ぎず、GDPの持続的成長は一国の経済構造如何による。繰り返すが、外貨を獲得するしないにかかわらず、観光業の生産波及効果は決して大きくなく、ディズニー社のような例外はあるが、その大方が知的財産権とは無縁で、国際的な政治的、経済的な事情、季節性などの影響が大きく、需要の弾力性や代替性の大きい業界である。観光産業の国際競争力をいくら唱えても、国際競争する中身が科学技術とは遠いところにあり、それは実は国際的慣習に乗るようになる程度のことである。「観光立国」という国策は、GDPにふさわしい精神的富を享受する（消費）面や国際的文化交流面を重視するというのであれば必ずしも誤りとは言えないが、産業連関論に基づけば、観光業の比重を高めることで国富が増大することにはならない。「観光業は富を生まない」という論文の仮説・検証作業はここまでとしたい。

最後に、「観光立国」なる国策は、かつて論争のあった「貿易主義」対

「開発主義」あるいは「自由主義」対「統制主義」の是非と重なるものであるということを指摘しておきたい。日本経済研究センター名誉顧問、第7代政府税制調査会会長の香西泰は、その著『高度成長の時代』（日本評論社、1981年）で次のように述べている。

「経済自立をどのように達成するかについては、「貿易主義」対「開発主義」、「自由主義」対「統制主義」等の論争があった。貿易主義に立つ中山伊知郎教授は、日本のような人口過剰、資源不足の小国は、貿易、工業化、資本蓄積に活路を求めるべきであり、これが経済の論理と歴史の教訓に忠実なことだと主張した。開発主義の立場からは、有沢広巳、都留重人教授が世界市場の分立のもとでは貿易に大きな期待を抱くことができず、国内資源の計画的開発を進めるべきだと説いた。前者は、大体自由主義であり、後者は計画化を構想していた⁴⁴⁾。この論争は日本経済の最適国際依存度 optimal international dependence ないし最適政府依存度 optimal government interference をめぐるものであり、その後も繰り返し問い直された。…当時は国際通貨の自由交換性は回復しておらず、日本はポンド圏（東南アジア）とドル圏のはざまに立って苦しんでいた。…ブレトン・ウッズ体制もドル不足のもとで事実上凍結されたままだったのである。こうしたなかで貿易主義が選ばれたのは、その後の経緯よりみて、賢明な選択と言えるが、日本経済がそれだけ追いつめられていたためと言えるかもしれない。」⁴⁵⁾

観光は単なる需給関係では説明できない。観光の主体は観光客であるが、その対象は客体としての観光資源であって、観光業は主体と客体をつなぐ媒体に過ぎないからである。観光客と観光業の間に観光資源という資源があるわけである⁴⁶⁾。その資源は伝統的経済学では、考慮する必要のない所与の条件であったはずである。資源なるものはもともと潜在的にしか存在せず、開

44) 「中山伊知郎『日本経済の顔』（日本評論社）所収論文。有沢広巳「日本資本主義の運命」『再軍備の経済学』（東京大学出版会）所収。なお土屋清『明日の経済』（朝日新聞社）も当時の経済論壇の雰囲気伝える。」（香西泰（1981）『高度成長の時代』日本評論社、103頁。）

45) 香西泰（1981）『高度成長の時代』日本評論社、88～89頁。

発行を経て初めて顕在的な資源となる。ここまで書けば読者には、観光が有沢広巳、都留重人教授などの説く「国内資源の計画的開発を進めるべきだ」という「開発主義」や「統制主義」の範疇にあることを推察できたと思う。筆者には、「日本経済がそれだけ追いつめられていた」としても、中山伊知郎教授の説いたように、「日本のような人口過剰、資源不足の小国は、貿易、工業化、資本蓄積に活路を求めるべき」で、観光庁のような中央政府の機関は、本来、地域が主体的に進めるべき地域の総合的な観光開発（観光資源開発など）に介入すべきではないと考える。

(表5) 個人投資家向けに発行されたサムライ債（2008年度以降）

販売時期	発行体	年限	利率	発行額
2008/04	オーストラリア・コモンウェルス銀行	3年	1.68%	400億円
2008/05	オーストラリア・コモンウェルス銀行	3年	1.57%	400億円
2008/06	シティグループ・インク	3年	2.66%	1,865億円
2008/07	ウェストパック・バンキング・コーポレーション	3年	1.97%	216億円
2009/02	オーストラリア・ニュージーランド銀行	3.5年	1.27%	300億円
2011/06	アンデス開発公社	4年	1.00%	100億円
2011/07	ポーランド共和国	4年	1.25%	250億円
2012/02	オーストラリア・ニュージーランド銀行	4年	1.09%	117億円
2012/05	ポーランド共和国	5年	1.49%	250億円

(出所)「大和証券/サムライ債とは。」(<http://www.daiwa.jp/products/bond/samurai.html> 2014.3.12)

8. おわりに

世界的なポスト工業化の時代において、政府サービス、事業所間サービス、対個人サービスからなるサービスが各国の国民経済の主要な役割を演じるようになってきている。そのなかの対個人サービスは、他のサービスよりも飛躍的な伸びを見せてきている。対個人サービスには、知的財産権などに結びつくような高次元のサービスもあれば、そうでない、だれにでも模倣される（低次元の）観光サービスのようなサービスもある。「観光立国」の掛け声の

46) 詳しくは、河村誠治（2008）『新版 観光経済学の原理と応用』九州大学出版会、21～26頁を参照されたい。

もと、そうした低次元の観光サービスのグレードを国際レベルまで引き上げるために、国民経済の財・サービスのバランスを政策的に変えて、果たして国民経済の拡大再生産が可能で、国富を増やしていけるのだろうか。

各種サービスは各種の便利さ、快適さなどを与え、社会的にもますます必要されているが、その必要性から、サービスを富の創造の後方支援として評価しよう、また観光サービスなどのサービスを普及させることで、物財生産にとまなう地球環境への負荷を軽減させよう、などといった主張も聞かれる。筆者にはそうした主張は観念的で、短絡的なもののように思える。なぜなら、観光サービスは、他のサービス同様に、もともと生産と同時進行の消費に過ぎず、そしていかなるサービス業の消費も某かの物財抜きでサービスが提供されることはないからである。サービスが増えることで物財消費も増え、地球環境への負荷も増すのである。第二次大戦後の高度経済成長を経て、大衆観光の時代に突入し、観光客数は右肩上がりに増加し、観光サービスの拡大とともに、これまでになかった消費財、とりわけ高級材が惜しげもなく消費され、あるいは浪費されてきたのである。世界規模で増え続ける人間が、本能的欲求に従い、飽くことなき高次元の欲求を今後とも満たしていけるのであろうか。

前述の通り、観光庁のような国の機関が地域レベルでの経済振興に介入すれば、必然的に特定の地域や業種への挺入れという問題に発展する。地方のことは観光サービスか否かを問わず地方にまかせるべきである。国家財政の視点からも、行政機関は、国民経済の拡大再生産を果たすことなく、ただストックの食いつぶしにつながるような内需拡大の助長行政を控えるべきである。観光庁は、観光が国の豊かさを実感させるものであっても、決してそれを保証するものではないということを肝に銘じ、持続可能な観光サービスの提供、そして「住んでよし、訪れてよし」の国づくりのため、一部の対外的広報や観光客の権益の保護などを除き、観光の主体としての観光客、観光の媒体としての観光業がそれぞれ各種法規を遵守しているかどうか、すなわち取締行政に注力すべきと考える。

(主要参考文献)

- ・ アダム・スミス著 (1776), 水田洋監訳, 杉山忠平訳 (2012) 『国富論』 岩波文庫。
- ・ ウイリアム・ペティ著 (1690), 大内兵衛, 松川七郎訳 (1954) 『政治算術』 岩波文庫。
- ・ フランソワ・ケネー著 (1758), 平田清明, 井上泰夫訳 (1990) 『経済表』 岩波書店。
- ・ カール・マルクス著 (1867), 大内兵衛, 細川嘉六監訳 (1968) 『資本論 (第1巻)』 大月書店。
- ・ カール・マルクス著 (1885), 大内兵衛, 細川嘉六監訳 (1968) 『資本論 (第2巻)』 大月書店。
- ・ 渡辺輝雄 (2000) 『渡辺輝雄経済学説史著作集 第一巻 創設者の経済学』 日本経済評論社。
- ・ 河村誠治 (2008) 『新版 観光経済学の原理と応用』 九州大学出版会。
- ・ 河村誠治 (2010) 「産業分類と観光産業」 『山口経済学雑誌第58巻第6号』 山口大学経済学会。
- ・ 河村誠治 (2012) 「観光統計の国際標準化と国内観光の振興」 『山口経済学雑誌第60巻第6号』 山口大学経済学会。
- ・ 河村誠治 (2013) 「再考ツーリズム・サテライト・アカウント」 『山口経済学雑誌第61巻第6号』 山口大学経済学会。